

日本電子株式会社



ANNUAL REPORT 2016

アニュアルレポート 2016年3月期



日本電子は「創造と開発」を基本とし常に 製品を通じて科学の進歩と社会の発展に

会社の沿革

	沿 革	製品開発史
1949	株式会社日本電子光学研究所設立	電子顕微鏡JEM-1完成
1956		フランス・サクレー原子力研究所に輸出第1号電子顕微鏡JEM-5G納入 国産初の核磁気共鳴装置JNM-1完成
1961	現在の日本電子株式会社に社名変更	
1962	東京証券取引所第二部に株式上場 海外現地法人第1号JEOLCO (USA) INC.設立	X線マイクロアナライザJXA-3完成
1963		二重収束質量分析装置JMS-01完成 汎用自動記録液体クロマトグラフJLC-01完成
1966	東京証券取引所第一部に株式上場	走査電子顕微鏡JSM-1完成 1000kV超高压電子顕微鏡JEM-1000完成
1967		電子ビーム露光装置JEBX-2A完成
1968		世界初の全自動アミノ酸分析装置JLC-5AH完成
1972		生化学自動分析装置JCA-1KM「クリナライザ」完成
1974		オージェマイクロプローブJAMP-3完成 光電子分光装置JESCA-2完成
1976	第1回海外マーケティング会議「Tokyo Meeting」開催	
1982		電子ビーム測長機JEPAS-1000完成
1983		集束イオンビーム装置JIBL-100完成
1989		超高真空走査形トンネル顕微鏡JSTM-4000XV完成
1993		高密度反応性イオンプレーティング装置JEIP-900F完成
1995	国際品質保証規格「BS EN ISO9001」取得	
1996	JEOLグループホームページの開設 (http://www.jeol.co.jp/)	高速の次世代自動分析装置「BioMajesty」完成
2001	日本電子テクニクス株式会社 新館竣工	
2002	山形クリエイティブ株式会社 (YMCC) 設立、新データム館竣工 環境マネジメントシステム規格「ISO14001」取得	
2003	JEOLグループ環境宣言	
2004	YMCC天童工場完成	
2005	東京大学と産学連携室設置で合意	質量分析計のイオン源DART完成
2007	3号館新クリーンルーム竣工	
2009	日本電子データム株式会社、日本電子アクティブ株式会社を吸収合併	原子分解能分析電子顕微鏡JEM-ARM200F完成
2010	JEOL BRASIL INSTRUMENTOS CIENTIFICOS LTDA. 設立 捷欧路 (北京) 科貿有限公司設立 日本電子ファインテック株式会社、 日本電子エンジニアリング株式会社を吸収合併 グループ中期経営計画「CHALLENGE 5」発表 日本電子システムテクノロジー株式会社を吸収合併	マトリックス支援レーザー脱離イオン化飛行時間質量分析計JMS-S3000 SpiralTOF完成 InTouchScope (インタッチスコープ) JSM-6010LA完成
2011	JEOL (RUS) LLC設立 JEOL INDIA PRIVATE LIMITED設立 株式会社JEOL RESONANCE設立	集束イオンビーム加工観察装置JIB-4000完成
2012		新型電界放出形走査電子顕微鏡JSM-7100F完成 卓上走査電子顕微鏡JCM-6000 “NeoScope™”完成 0.75mm固体NMRプローブ完成 新型透過電子顕微鏡JEM-1400Plus完成
2013	グループ中期経営計画「Dynamic Vision」発表	世界初、ヘリウム補充が不要なNMR装置を実用化 新型走査電子顕微鏡JSM-IT300完成
2014	資本増強の実施 創立65周年 「理研CLST-JEOL連携センター」を開設 JEOL (BEIJING) CO., LTD. 新社屋に移転 JEOL GULF FZE設立	原子分解能電子顕微鏡JEM-ARM300F完成 核磁気共鳴装置JNM-ECZシリーズ完成 新型ショットキー電界放出形走査電子顕微鏡JSM-7800F PRIME完成
2015	「NIMS-JEOL計測技術研究センター」を開設 JEOL (GERMANY) GmbH新社屋完成	高性能ガスクロマトグラフ飛行時間質量分析計JMS-T200GC完成 新型走査電子顕微鏡JSM-IT100 InTouchScope™完成 多機能電子顕微鏡JEM-F200完成 次世代型自動分析装置JCA-ZS050完成

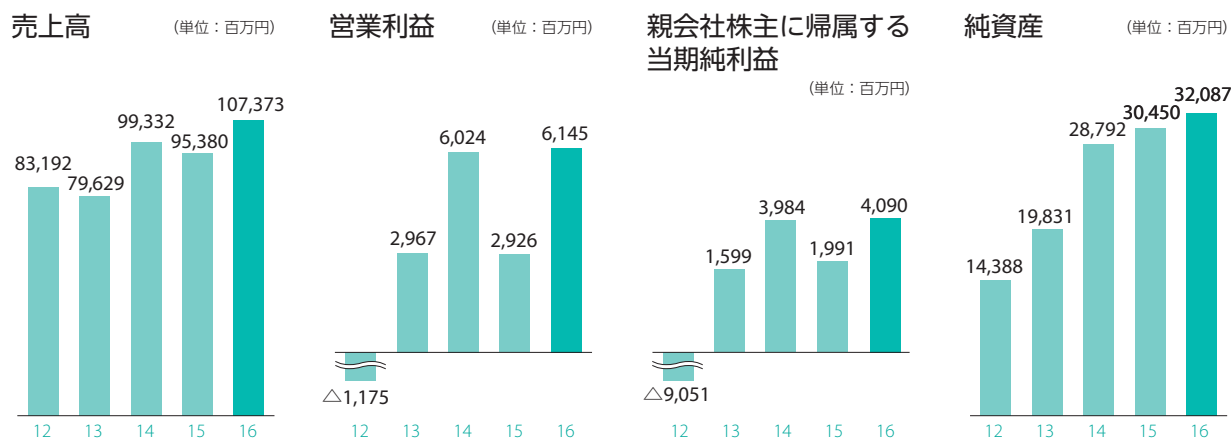
世界最高の技術に挑戦し 貢献します

財務ハイライト

日本電子株式会社および連結子会社
2016年3月31日および2015年3月31日に終了する連結会計年度

	単位:百万円 (1株当たりの金額を除く)		単位:千米ドル (1株当たりの金額を除く)
	2016	2015	2016
売上高	¥ 107,373	¥ 95,380	\$952,735
営業利益	6,145	2,926	54,529
税金等調整前当期純利益	5,770	3,496	51,198
親会社株主に帰属する当期純利益	4,090	1,991	36,287
1株当たり当期純利益(円)	42.32	18.58	0.38
1株当たり純資産額(円)	332.05	315.10	2.95
資産合計	113,501	115,869	1,007,110
純資産合計	32,087	30,450	284,710

(注記)米ドル金額は、便宜上2016年3月31日現在の為替相場(1ドル=112.7円)で換算しています。



Contents

- | | |
|--------------------------|-------------------|
| 2 社長メッセージ | 14 連結貸借対照表 |
| 4 新中期経営計画「Triangle Plan」 | 16 連結損益計算書 |
| 6 トピックス | 17 連結包括利益計算書 |
| 8 役員紹介 | 18 連結株主資本等変動計算書 |
| 9 5年間の要約財務データ | 19 連結キャッシュ・フロー計算書 |
| 10 財務分析 | 20 会社概要 |

本アニュアルレポートは、2016年3月期決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本アニュアルレポートは2016年3月31日現在のデータに基づいて作成されています。本アニュアルレポートに記載された意見や予測等は、本アニュアルレポート作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証、又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。



代表取締役社長

栗原 権右衛門

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに2016年3月期のアニュアルレポートをお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

2016年3月期の業績について

当連結会計年度における経済状況は、地政学的リスクの影響、新興国経済の減速、世界的な株安が加速する中で第4四半期より急激に進行した円高等の不安要素はあるものの、政府の金融緩和政策等による是正や設備投資の持ち直し等により、概ね景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況下、JEOLグループは、中期経営計画「Dynamic Vision」（2013年度～2015年度）に掲げる重点戦略を強力に推進し、企業価値の向上および経営基盤の強化を図るとともに受注・売上の確保に努めました。この結果、後記にご報告のと通りの業績となりました。

企業価値の向上に向けて

JEOLグループは、2016年度から2018年度を対象とする新中期経営計画「Triangle Plan」を策定いたしました。

今般の新中期経営計画「Triangle Plan」では、前々期中期経営計画「CHALLENGE 5」(2010年度～2012年度)における「経営構造改革」の成果および前中期経営計画「Dynamic Vision」における成長戦略を継承し、これまで推進してまいりましたYOKOGUSHI戦略を背景に、新たに“Speed”、“Difference”、“Change”の3つを更なる成長へのキーワードとして掲げ、成長戦略の深化・具現化により、適正な利益を継続的に創出することができる高収益中堅企業への変革を大目標としています。

JEOLグループは、引き続き、事業構造の変革と安定した収益構造の構築に努めるとともに、グループ一体となって環境保全に取組み、また、コンプライアンスの強化を図り、企業倫理を徹底し、良き企業風土を醸成して、持続的成長のための経営基盤の強化に努めてまいります。

株主還元、配当について

利益配分の基本方針につきましては、財務体質の改善と企業体質の強化に努め、長期的な視野に立って安定的な配当を継続して行うこととしています。

当期の配当につきましては、業績および財務状況等を勘案した結果、期末配当は1株当たり3円50銭（中間配当を含め1株当たり年6円）となります。

企業価値の向上および収益体質の改善に向け、更なる経営努力を重ねてまいります所存でございます。何卒、ご理解の程よろしくお願い申し上げます。



Triangle Plan

(2016-2018年度)

新中期経営計画「Triangle Plan」では、前々期の中期経営計画「CHALLENGE 5」における「経営構造改革」の成果および前中期経営計画「Dynamic Vision」における成長戦略を継承し、これまで推進してまいりましたYOKOGUSHI戦略を背景に、新たに“Speed”、

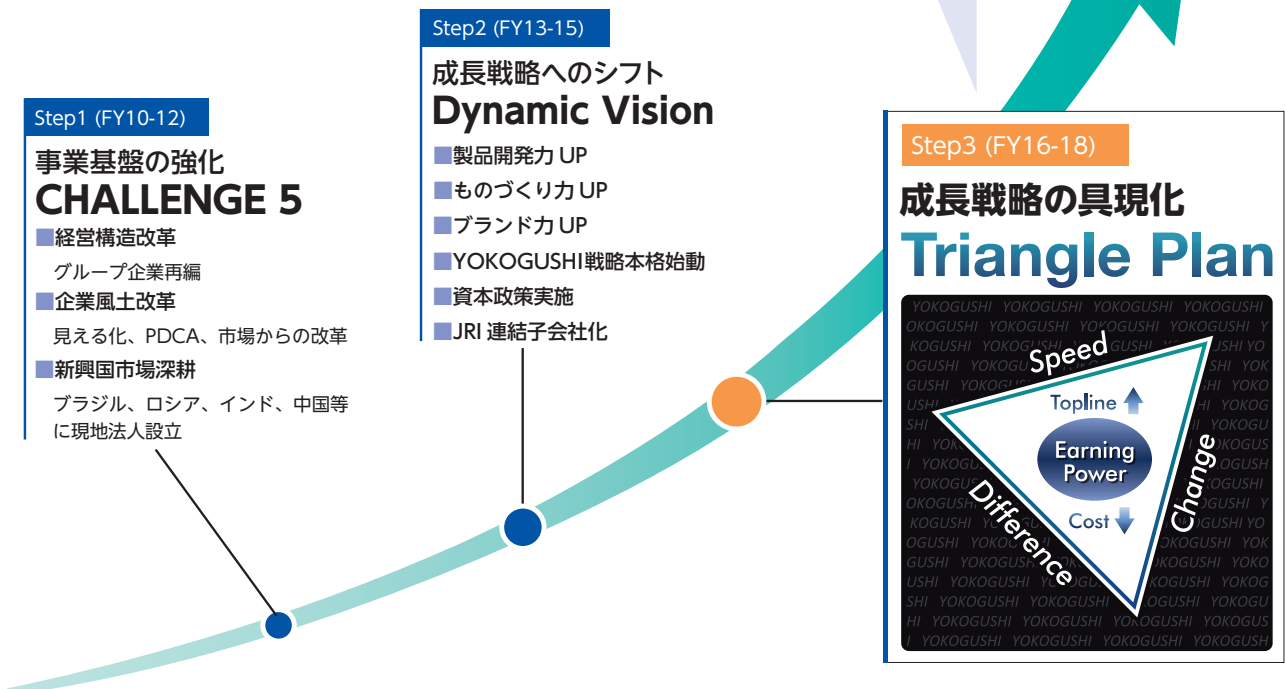
“Difference”、“Change”の3つを更なる成長へのキーワードとして掲げ、成長戦略の深化・具現化により、適正な利益を継続的に創出することができる高収益中堅企業への変革を大目標としています。

■コーポレートメッセージ Solutions for Innovation

お客様の明日への革新を実現する最適なソリューションを提供します

新中期経営計画概要

CHALLENGE 5、Dynamic Vision で築いた礎に基づき、YOKOGUSHI戦略を土台とし、“Speed” “Difference” “Change” の3軸でTopline強化・Cost低減を推進、収益力に磨きをかけ、“尖った”高収益中堅企業を目指す。



新中期経営計画概要

Speed スピードを制する者がビジネスを制する

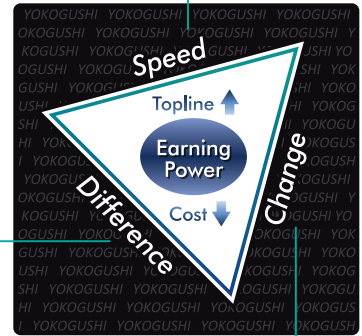
- 全ての製品で開発スピードアップを実現
- ハイスループット機能を向上させた製品開発力の強化
- 納期短縮、納入調整時間の短縮
- 部品消耗品の速やかな供給、迅速なサービス対応の実現
- スピードを重視する民需市場への対応力の強化

Difference 競合優位=“違い(Difference)”の創造

- 競合他社との違いを意識した製品開発力の強化
- YOKOGUSHI 販促の推進
- ビジネスに直結する具体的なYOKOGUSHI 活動の展開
- 競合他社との違いを意識したソリューションビジネスの更なる推進

Change 環境の変化に適応し、自己変革へ挑戦

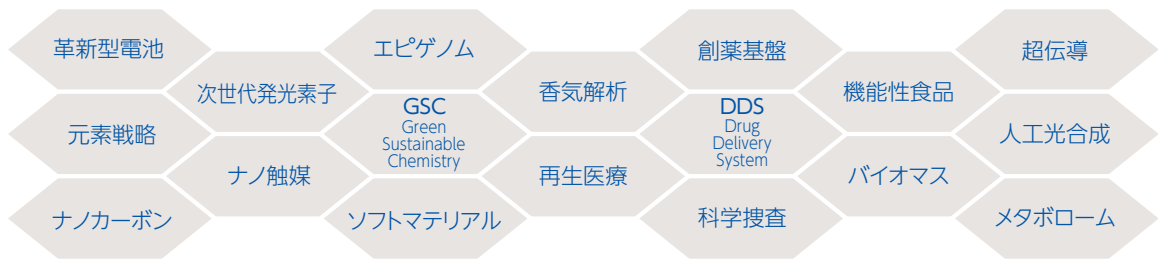
- 物売りからアフターマーケットへのビジネスモデルの拡張
- 事業環境を常にモニタリングし、変化を察知し対応できる体制を構築



Triangle Planの土台

▶ YOKOGUSHI ◀

先端技術開発のための総合ソリューションを提供



波長

装置

理化学・計測

医用

半導体・産業

装置	TEM	SEM	EPMA	AES	XPS	XRD	XRF	IR/UV	ESR	NMR	MS
理化学・計測	TEM	SEM	EPMA	AES	XPS		XRF		ESR	NMR	MS
医用								CA/LC			
半導体・産業			SB/EB/ST								

消耗品・周辺機器

保守・サービス

コンサルテーション

受託分析 R&Dサポート

設置室環境



数値目標

2018年度、連結売上高 **1,200** 億円
 経常利益 **70** 億円 (経常利益率 **5.8%**)

2015年

7月

世界最高磁場*のNMR装置(1020MHz)の開発に成功

—高温超伝導体の応用が決め手

—新薬創製・新物質開発の高速化にむけて大きな前進—

国立研究開発法人科学技術振興機構 先端計測分析技術・機器開発プログラム「超1GHz-NMRシステムの開発」の一環として、1020MHzという世界で最も強い磁場を発生できる超高磁場NMR(核磁気共鳴)装置の開発に成功しました。

*世界最高磁場：1020MHz (24.0 テスラ) 2015年4月17日時点



2015年

10月

次世代型自動分析装置 JCA-ZS050の販売開始

—高いコストパフォーマンスに加え

—簡便な操作性と

—シンプルなメンテナンス性を実現—

JCA-ZS050を開発し、医用機器である自動分析装置の新ブランドBioMajesty™ ZEROシリーズを立ち上げました。(2016年4月販売開始) 医療機関が抱える医療財政への対応、診療前検査の普及、チーム医療推進に伴い拡大する検査業務の効率化等のニーズに応えるため、従来のBioMajesty™シリーズを大幅に進化させ、更なる試薬量の微量化により高いコストパフォーマンス、簡便な操作性とシンプルなメンテナンス性を追求し開発しました。



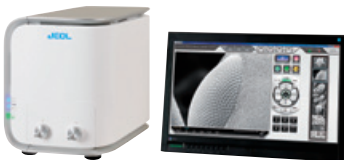
2015年

8月

新型卓上走査電子顕微鏡 JCM-6000Plus NeoScope™ を販売開始

—高感度半導体検出器を搭載、解析・分析の効率化を実現—

多様化する顧客ニーズや拡大する市場に対応するため、新型卓上走査電子顕微鏡 JCM-6000Plus NeoScope™を開発、販売を開始しました。上位機種で採用している高感度半導体検出器を搭載し、試料の組成コントラスト情報の取得を容易にし、解析・分析の効率化を実現しました。また、高真空機能・二次電子検出器を引き続き搭載し、高倍率観察において試料最表面の微細構造を鮮明に観察することが可能です。



新型電界放出形走査電子顕微鏡 JSM-7200Fを販売開始

—高分解能とイージーオペレーションを両立したマルチパーパスFE-SEM—

新型電界放出形走査電子顕微鏡 JSM-7200Fを開発し、販売を開始しました。世界最高クラスの空間分解能を持つJSM-7800F PRIMEに搭載されているインレンスショットキーPlusの技術を応用することで、低加速電圧における分解能の向上(1.6nm(1kV))と、最大照射電流300nAを実現しました。高分解能とイージーオペレーションを従来機よりも高い次元で両立させたマルチパーパスFE-SEMとして幅広いニーズに対応可能です。



「NIMS-JEOL 計測技術研究センター」を開設

国立研究開発法人物質・材料研究機構(NIMS)と共同で、「NIMS-JEOL 計測技術研究センター」を開設しました。材料研究に貢献する固体NMRの新しい計測技術を社会へ普及させることを目的とし、両者の最先端技術を駆使して世界トップクラスのNMR装置開発を目指します。



環境への取り組み

《JEOLグループIMS方針》 JEOLグループは、経営理念のもと、最先端の理科学計測機器、半導体関連機器、産業機器、医用機器等の製品やサービスを通じ、お客様、並びに市場の求めるトータルソリューションを提供するとともに、持続的発展の可能な循環型社会の実現に貢献します。

■ 環境保全活動の推進

EUにおける廃電気・電子機器(WEEE)指令および電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限(RoHS)指令に対応すべく、グループで環境法規委員会を設置し、取り組んでいます。

■ 昭島市環境配慮事業者ネットワークへの参画

JEOLグループは、地域から地球環境に貢献するとの考えのもとに、2005年4月に設立された昭島市内の企業が参加する「昭島市環境配慮事業者ネットワーク」に設立当初から積極的に参画しています。

■ 捨てちゃダメ運動

JEOLグループでは、会社から最寄り駅までの通勤路や会社周辺を定期的に清掃する運動を1994年から展開し、通算開催回数は100回を超えました。

2015年 11月

新型走査電子顕微鏡JSM-IT100 InTouchScope™を販売開始 —コンパクトでありながらも多機能なSEM—

新型走査電子顕微鏡JSM-IT100 InTouch Scope™を開発し、販売を開始しました。JSM-IT100は、従来機種「JSM-6510、JSM-6010Plus InTouchScope™」よりも設置面積を約30%削減して設置場所の自由度を高くし、卓上走査電子顕微鏡並のスペースに設置することが可能となりました。



2016年 2月

欧州における販売拠点の整備・強化 —JEOL(GERMANY)GmbH オープニングセレモニー開催—

2015年8月に最先端の研究機関や大学が集結するミュンヘン郊外に移転したJEOL(GERMANY) GmbHの新社屋においてオープニングセレモニーが2016年2月4日に開催されました。新社屋には最新の理科学・計測機器を設置したデモ場を開設し、世界の研究開発をリードするドイツおよび欧州市場への積極的なソリューション提案をしていきます。



2016年 4月

平成28年度科学技術分野の 文部科学大臣表彰において 二つの業績で科学技術賞を同時受賞

当社の社員である高橋秀之氏（SA事業ユニット）および当社の連結子会社である(株)JEOL RESONANCEの田中良二氏（技術部開発グループ エキスパート）が、平成28年度科学技術分野の文部科学大臣表彰において、「電子顕微鏡用軟X線発光分析システムの開発育成」と「高温超伝導体を利用した世界初の超1GHz NMR装置の開発」の二つの業績で科学技術賞（開発部門）を同時受賞しました。

2016年 5月

バイオ市場に向け クライオTEMを投入

膜タンパク質などの原子モデル決定のためのデータを自動的に取得できるソリューションを提供し、最先端創薬における開発効率の向上を実現します。



2016年 1月

コンパクト超高磁場NMRの実現へ —レアアース系高温超伝導ワイヤを 使用したNMR装置を開発—

理化学研究所ライフサイエンス技術基盤研究センターNMR施設とジャパンスーパーコンダクタテクノロジー(株)、物質・材料研究機構、(株)JEOL RESONANCE、千葉大学の共同研究グループは、レアアース系高温超伝導ワイヤを用いた核磁気共鳴（NMR）装置を開発し、タンパク質試料のNMR測定に成功しました。これにより、極めてコンパクトな超高磁場NMR装置の実現が期待できます。

多機能電子顕微鏡 JEM-F200を販売開始

多機能電子顕微鏡JEM-F200を開発し、販売を開始しました。JEM-F200は、空間分解能と分析性能を向上させるとともに、多目的な使い方における操作性を考慮した新しい操作システムを搭載し、電子顕微鏡の初心者から熟練者まで思わず使いたくなるようなスマートな外観を備え、省エネルギー化とCO₂削減をコンセプトとして開発された電界放出形透過電子顕微鏡です。



2016年 6月

大阪大学蛋白質研究所寄附 研究部門開設記念セミナー開催

大阪大学蛋白質研究所において「マルチスケール構造生物学（日本電子）」寄附研究部門の開設記念セミナーが、大阪大学蛋白質研究所と日本電子(株)の共催で行われました。当社からは、新規200kVクライオTEMの紹介や、水素を通して観る新しいタンパク質構造解析法について講演を行いました。



最新の多重周回飛行時間質量分析計JMS-MT3010HRGAを販売開始 —先端エネルギー分野の微量ガス分析向け—

最新のイオン多重周回技術を用いてコンパクト化と高い質量分解能を実現した、多重周回飛行時間質量分析計JMS-MT3010HRGAを開発し、販売を開始しました。未知物質の解明に必要な、高い質量分解能に加えて水素原子イオンの検出も可能であり、今後の水素社会形成や次世代エネルギー開発に向けた先端材料研究などさまざまな研究ニーズに対応できます。



CSR

■ 理科支援授業の実施について

JEOLグループの60周年記念事業の一環として、これまで2007年から継続して近隣の小学校を中心に理科支援授業を実施

しています。この特別授業は、JEOLグループから講師を派遣し、卓上走査電子顕微鏡を使って、実際に児童



が植物の花粉などを観察する内容です。2011年から、東日本大震災で被災した児童を対象に、石巻市や仙台市、塩釜市、名取市の小学校において、特別授業を実施しており、今後も継続していきます。

■ (公財)風戸研究奨励会について

(公財)風戸研究奨励会は1969年に当社の創立20周年を記念し、創立者の風戸健二氏の寄付により、電子顕微鏡および関連装置の研究・開発ならびに電子顕微鏡および関連装置を用いた研究の推進を目的として設立され、学術振興活動を行っています。

役員紹介

2016年6月28日現在

代表取締役社長



栗原 権右衛門

代表取締役 兼副社長執行役員



岩槻 正志

取締役 兼副社長執行役員



正井 俊之

取締役 兼専務執行役員



福山 幸一



二村 英之

取締役 兼常務執行役員



大井 泉



田澤 豊彦

社外取締役



赤尾 博



長久保 敏

常勤監査役



若狹 崇



福島 一則

社外監査役



宮川 肇



後藤 明史

常務執行役員

草野 博文

若宮 亙

中川 泰俊

齋藤 進

矢口 勝基

大藏 善博

執行役員

Peter Genovese

福田 浩章

関 敦司

高橋 充

土方 康郎

小林 彰宏

大久保 忠

駒形 正

5年間の要約財務データ

日本電子株式会社および連結子会社
2012年、2013年、2014年、2015年、2016年の3月31日に終了した1年間

会計年度		2016	2015	2014	2013	2012
売上高	(百万円)	107,373	95,380	99,332	79,629	83,192
理科学・計測機器	(百万円)	73,909	69,221	72,692	56,452	53,875
産業機器	(百万円)	9,988	7,436	9,090	6,612	11,268
医用機器	(百万円)	23,476	18,723	17,550	16,565	18,049
販売費及び一般管理費	(百万円)	34,129	31,918	27,632	24,357	23,307
営業利益	(百万円)	6,145	2,926	6,024	2,967	△1,175
経常利益	(百万円)	5,370	3,532	3,340	1,909	△2,408
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	4,090	1,991	3,984	1,599	△9,051
設備投資額(資本的支出)	(百万円)	2,859	3,014	3,681	3,226	2,408
理科学・計測機器	(百万円)	2,216	2,191	1,530	2,177	1,505
産業機器	(百万円)	200	386	1,517	501	183
医用機器	(百万円)	302	319	258	260	69
消去又は全社	(百万円)	141	118	376	288	651
減価償却費	(百万円)	2,877	2,718	2,528	2,276	2,890
研究開発費	(百万円)	6,479	5,515	4,515	4,291	4,384
理科学・計測機器	(百万円)	4,671	4,065	3,550	3,223	3,446
産業機器	(百万円)	668	633	274	450	460
医用機器	(百万円)	1,140	817	691	618	478

会計年度末

資産合計	(百万円)	113,501	115,869	111,452	98,534	93,820
純資産合計	(百万円)	32,087	30,450	28,792	19,831	14,388

1株データ

親会社株主に帰属する当期純利益	(円)	42.32	18.58	47.98	19.01	△115.60
純資産額	(円)	332.05	315.10	276.72	213.58	181.94
年間配当金						
1株当たり配当金	(円)	6.00	5.00	5.00	2.00	2.00
優先株式	(円)	—	—	50,000.00	36,712.30	—

経営指標

自己資本当期純利益率(ROE)	(%)	13.1	6.7	16.4	9.4	△47.6
総資本利益率(ROA)	(%)	3.6	1.8	3.8	1.7	△9.6

2016年3月期の業績について

当連結会計年度における経済状況は、地政学的リスクの影響、新興国経済の減速、世界的な株安が加速する中で第4四半期より急激に進行した円高等の不安要素はあるものの、政府の金融緩和政策等による是正や設備投資の持ち直し等により、概ね景気は緩やかな回復基調で推移しました。

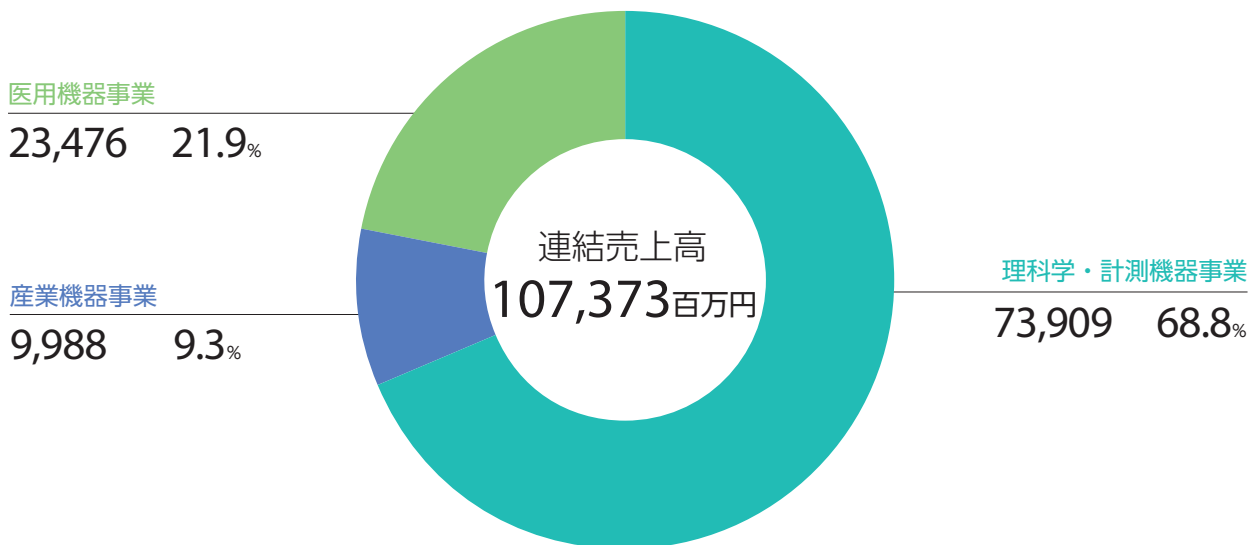
このような状況下、JEOLグループは、中期経営計画「Dynamic Vision」(2013年度～2015年度)に掲げる重点戦略を強力に推進し、企業価値の向上および経営

基盤の強化を図るとともに受注・売上の確保に努めました。

当連結会計年度の売上高は107,373百万円(前期95,380百万円に比し12.6%増)となりました。損益面におきましては、営業利益は6,145百万円(前期2,926百万円に比し110.0%増)、経常利益は5,370百万円(前期3,532百万円に比し52.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,090百万円(前期1,991百万円に比し105.4%増)となりました。

2016年3月期 売上高構成比

(単位：百万円)



セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

① 理科学・計測機器事業

電子顕微鏡への引合いは引き続き好調であり、材料・医学・生物分野における開発研究から品質管理等の幅広い分野からの要求に応えました。また、核磁気共鳴装置は製品の競争力向上により、グローバル市場における引合いが大きく伸長しました。

当事業の売上高は73,909百万円(前期比6.8%増)となりました。

② 産業機器事業

電子ビーム描画装置の売上が伸長しました。また、電子ビーム蒸着用電子銃・電源の売上は堅調に推移しました。

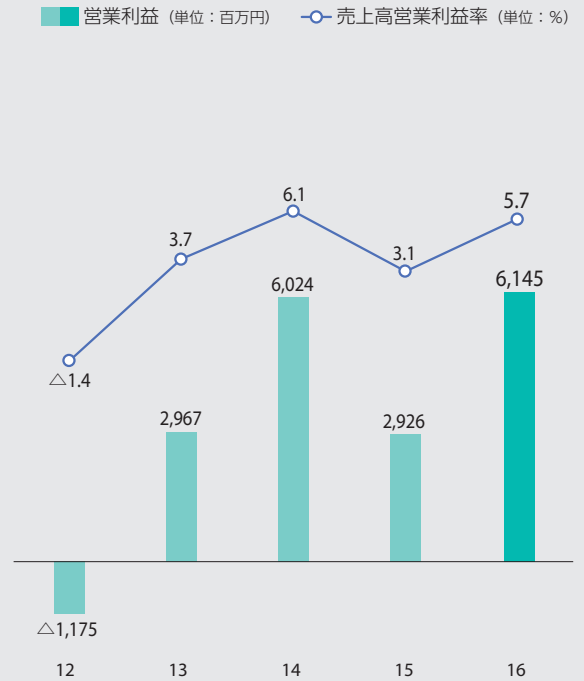
当事業の売上高は9,988百万円(前期比34.3%増)となりました。

③ 医用機器事業

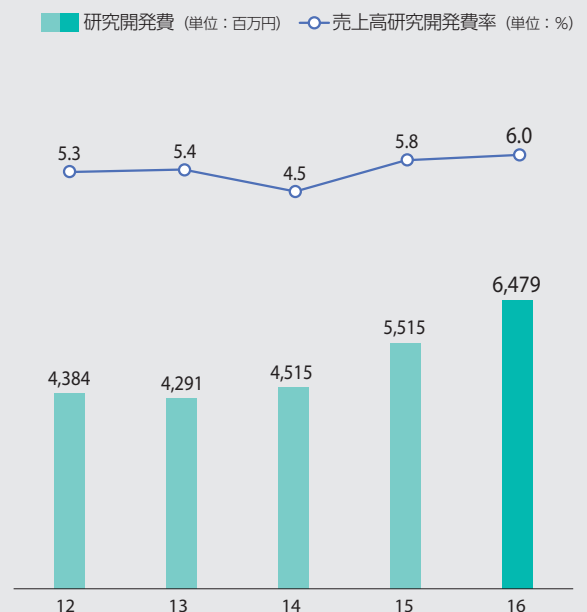
国内向け生化学自動分析装置の売上は堅調に推移しました。海外はOEM供給先であるシーメンス向け新製品投入効果により売上が伸長しました。

当事業の売上高は23,476百万円(前期比25.4%増)となりました。

営業利益／売上高営業利益率



研究開発費／売上高研究開発費率



財務分析

財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から2,368百万円減少し113,501百万円となりました。主な要因としては、受取手形及び売掛金が減少したもののたな卸資産の増加等により流動資産が743百万円増加し、投資有価証券の減少等により固定資産が3,111百万円減少したことによります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から4,005百万円減少し81,414百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金は増加したものの借入金の減少等によります。

当連結会計年度末の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益4,090百万円を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ1,637百万円増加し、32,087百万円となりました。以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末から、2.0%増加し28.3%となりました。

キャッシュ・フロー

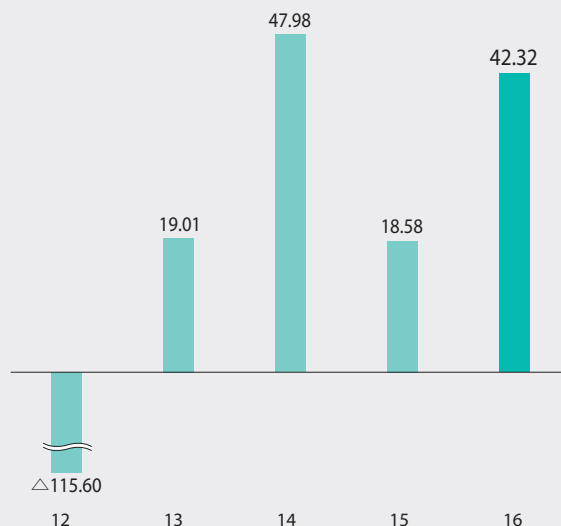
当連結会計年度において営業活動による資金の増加は8,137百万円(前期は9,405百万円の資金の増加)となりました。これは、たな卸資産の増加があった一方で、売上債権の減少および仕入債務の増加等により増加したものであります。

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は1,697百万円(前期は2,711百万円の資金の減少)となりました。これは主に、投資有価証券売却による収入があった一方で、有形固定資産の取得による支出等により減少したものであります。

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は5,820百万円(前期は3,378百万円の資金の減少)となりました。これは主に、借入金の返済等による減少によるものであります。

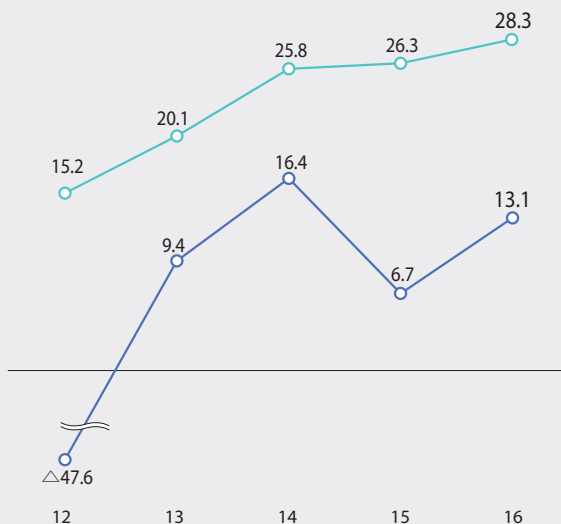
▶ 1株当たり当期純利益

(単位：円)



▶ 自己資本比率／自己資本当期純利益率 (ROE)

○自己資本比率 (単位：%) ○自己資本当期純利益率 (単位：%)

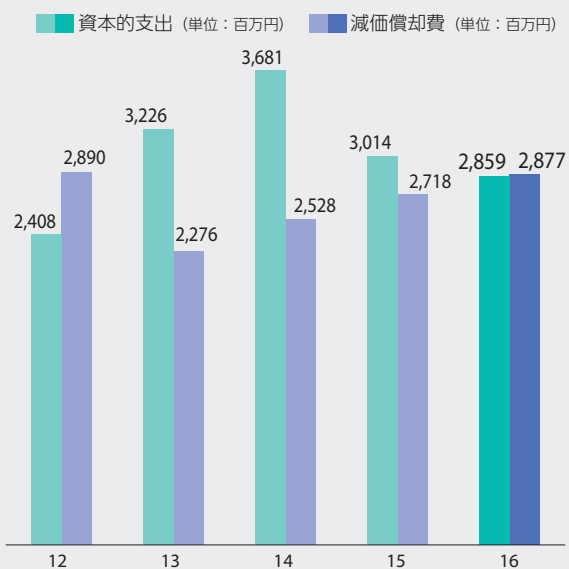


次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気回復の期待感が高まっているものの、全体としては、依然として先行き不透明な状況が続くことが予想されます。このような情勢下、当社グループは、中期経営計画「Triangle Plan」(2016年度～2018年度)の諸施策を強気に推進し、受注・売上の確保とともに原価改善を確実に実施して、計画の達成に向け努力してまいります。

2017年3月期の連結業績予想といたしまして、売上高107,000百万円(前期比0.3%減)、営業利益3,000百万円(前期比51.2%減)、経常利益3,000百万円(前期比44.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,800百万円(前期比56.0%減)を見込んでおります。

▶資本的支出／減価償却費



連結貸借対照表 (2016年3月31日および2015年3月31日現在)

単位:百万円

単位:千米ドル(為替 ¥112.7/\$)

資産の部		2016	2015	2016
流動資産	現金及び現金同等物	¥ 11,717	¥ 11,465	\$ 103,970
	定期預金	724	676	6,428
	売上債権:			
	受取手形	941	694	8,353
	売掛金	23,753	27,041	210,760
	非連結子会社及び関連会社に対する売上債権	1,537	1,434	13,635
	その他	478	500	4,239
	貸倒引当金	(418)	(386)	(3,712)
	棚卸資産	41,318	37,823	366,615
	繰延税金資産	2,157	2,569	19,135
	前払費用その他	2,688	2,336	23,861
		流動資産合計	84,895	84,152
有形固定資産	土地	1,834	1,879	16,270
	建物及び構築物	21,875	20,807	194,096
	機械装置	3,498	3,515	31,041
	工具・器具及び備品	17,978	18,613	159,519
	リース資産	3,629	3,935	32,204
	建設仮勘定	34	666	306
		合計	48,848	49,415
	減価償却累計額	(35,811)	(36,006)	(317,759)
	有形固定資産合計	13,037	13,409	115,677
投資その他の資産	投資有価証券	6,272	8,373	55,647
	非連結子会社及び関連会社株式	2,585	2,684	22,933
	ソフトウェア	453	743	4,020
	リース資産	115	110	1,021
	のれん	2,866	3,236	25,436
	繰延税金資産	588	689	5,216
	その他	2,690	2,473	23,876
	投資その他の資産合計	15,569	18,308	138,149
資産合計		¥ 113,501	¥ 115,869	\$ 1,007,110

単位:百万円

単位:千米ドル(為替 ¥112.7/\$)

負債及び純資産の部		2016	2015	2016
流動負債	短期借入金	¥ 11,103	¥ 15,071	\$ 98,519
	1年内返済予定の長期借入金	5,809	3,750	51,546
	1年内償還予定の社債	650	585	5,768
	1年内償還予定のリース債務	490	825	4,346
	仕入債務:			
	支払手形	13,524	11,428	119,997
	買掛金	8,086	7,881	71,747
	非連結子会社及び関連会社に対する仕入債務	314	319	2,784
	その他	2,850	2,411	25,286
	未払法人税等	530	633	4,706
	繰延税金負債	25		219
	前受金	8,176	8,474	72,542
	賞与引当金	1,155	1,097	10,252
	その他の流動負債	5,403	5,564	47,950
	流動負債合計	58,115	58,038	515,662
固定負債	社債	2,663	875	23,625
	長期借入金	8,775	13,293	77,862
	リース債務	784	1,943	6,957
	繰延税金負債	25		221
	退職給付に係る負債	10,260	10,440	91,042
	役員退職慰労引当金	190	195	1,683
	資産除去債務	331	329	2,937
	その他の固定負債	271	306	2,411
	固定負債合計	23,299	27,381	206,738
純資産	資本金			
	普通株式発行可能株式数200,000,000株 うち、発行済株式数97,715,600株 (2016年及び2015年)	10,038	10,038	89,066
	資本剰余金	9,386	9,386	83,284
	利益剰余金	14,058	10,451	124,734
	自己株式: 1,083,293株(2016年) 1,080,846株(2015年)	(537)	(535)	(4,762)
	その他有価証券評価差額金	2,514	3,601	22,308
	為替換算調整勘定	(1,062)	(448)	(9,419)
	退職給付に係る調整累計額	(2,310)	(2,043)	(20,501)
	純資産合計	32,087	30,450	284,710
	負債及び純資産合計	¥113,501	¥115,869	\$1,007,110

連結損益計算書

(2016年3月31日および2015年3月31日に終了する連結会計年度)

単位:百万円

単位:千米ドル(為替 ¥112.7/\$)

	2016	2015	2016	
売上高	¥107,373	¥95,380	\$952,735	
売上原価	67,099	60,536	595,378	
売上総利益	40,274	34,844	357,357	
販売費及び一般管理費	34,129	31,918	302,828	
営業利益	6,145	2,926	54,529	
その他の損益	受取利息及び配当金	195	146	1,725
	受託研究収入	150	215	1,332
	保険求償額	1	77	12
	支払利息	(461)	(495)	(4,091)
	為替差益(差損)	(951)	707	(8,438)
	売上債権除却損	(28)	(190)	(250)
	固定資産除売却損－純額	(59)	(39)	(523)
	関係会社整理損	(161)		(1,430)
	投資有価証券売却益	667		5,920
	持分法による投資利益(損失)	154	146	1,366
	その他－純額	118	3	1,046
	その他の損益合計－純額	(375)	570	(3,331)
税金等調整前当期純利益	5,770	3,496	51,198	
法人税等	法人税、住民税及び事業税	1,047	1,100	9,290
	法人税等調整額	633	405	5,621
法人税等合計	1,680	1,505	14,911	
当期純利益	4,090	1,991	36,287	
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 4,090	¥ 1,991	\$ 36,287	

単位:円

単位:米ドル(為替 ¥112.7/\$)

	2016	2015	2016
1株当たり情報:			
1株当たり当期純利益	¥42.32	¥18.58	\$0.38
1株当たり配当金	6.00	5.00	0.05

連結包括利益計算書 (2016年3月31日および2015年3月31日に終了する連結会計年度)

単位:百万円

単位:千米ドル(為替 ¥112.7/\$)

	2016	2015	2016
当期純利益	¥4,090	¥1,991	\$36,287
その他包括利益:			
その他有価証券評価差額金	(1,087)	1,579	(9,638)
為替換算調整勘定	(389)	247	(3,448)
退職給付に係る調整額	(267)	458	(2,377)
持分法適用会社に対する持分相当額	(225)	138	(1,997)
その他の包括利益合計	(1,968)	2,422	(17,460)
包括利益	¥2,122	¥4,413	\$18,827
[内訳]			
親会社株主に係る包括利益	¥2,122	¥4,413	\$18,827
非支配株主に係る包括利益			

連結株主資本等変動計算書 (2016年3月31日および2015年3月31日に終了する連結会計年度)

単位:千株

単位:百万円

	普通株式 発行済 株式数	優先株式 発行済 株式数	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			純資産合計
							その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	
2014年3月31日現在 (2014年4月1日現在(調整前))	97,716	2	¥10,038	¥11,582	¥9,018	¥(534)	¥2,022	¥(833)	¥(2,501)	¥28,792
会計方針の変更による 累積的影響額					(25)					(25)
2014年4月1日現在(調整後)	97,716	2	10,038	11,582	8,993	(534)	2,022	(833)	(2,501)	28,767
当期純利益					1,991					1,991
配当金: (普通株式 1株あたり 期末 2.5円、中間 2.5円)					(533)					(533)
自己株式の取得						(2,197)				(2,197)
自己株式の消却		(2)		(2,196)		2,196				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							1,579	385	458	2,422
2015年3月31日現在	97,716		10,038	9,386	10,451	(535)	3,601	(448)	(2,043)	30,450
親会社株主に帰属する当期 純利益					4,090					4,090
配当金: (普通株式 1株あたり 期末 2.5円、中間 2.5円)					(483)					(483)
自己株式の取得						(2)				(2)
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)							(1,087)	(614)	(267)	(1,968)
2016年3月31日現在	97,716		¥10,038	¥ 9,386	¥14,058	¥(537)	¥2,514	¥(1,062)	¥(2,310)	¥32,087

単位:千米ドル(為替 ¥112.7/\$)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			純資産合計
					その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	
2015年3月31日現在	\$89,066	\$83,284	\$ 92,734	\$(4,746)	\$31,946	\$(3,974)	\$(18,124)	\$270,186
親会社株主に帰属する当期純利益			36,287					36,287
配当金 (普通株式 1株あたり 期末 \$ 0.02、中間 \$ 0.02)			(4,287)					(4,287)
自己株式の取得				(16)				(16)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					(9,638)	(5,445)	(2,377)	(17,460)
2016年3月31日現在	\$89,066	\$83,284	\$124,734	\$(4,762)	\$22,308	\$(9,419)	\$(20,501)	\$284,710

連結キャッシュ・フロー計算書 (2016年3月31日および2015年3月31日に終了する連結会計年度)

単位:百万円

単位:千米ドル(為替 ¥112.7/\$)

	2016	2015	2016
税金等調整前当期純利益	¥ 5,770	¥3,496	\$ 51,198
調整項目:			
法人税等の支払額	(1,193)	(1,163)	(10,590)
減価償却費	2,877	2,718	25,527
のれん償却額	370	370	3,282
固定資産除売却損－純額	59	39	523
持分法による投資損(益)	(154)	(146)	(1,366)
投資有価証券売却損益	(667)		(5,920)
関係会社整理損	161		1,430
資産及び負債の増減額－純額:			
売上債権の減少額	2,521	5,319	22,370
棚卸資産の増加額	(4,086)	(2,755)	(36,256)
仕入債務の増加額	2,725	1,596	24,184
前受金の増加額	57	226	503
賞与引当金の増加額	63	87	558
退職給付に係る負債の(減少額)増加額	(95)	533	(840)
役員退職慰労引当金の減少額	(5)	(2)	(42)
その他－純額	(266)	(913)	(2,360)
合計	2,367	5,909	21,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,137	9,405	72,201
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の(増加額)減少額－純額	(115)	173	(1,019)
投資有価証券の取得による支出		(652)	
投資有価証券の売却による収入	1,219		10,817
有形固定資産の売却による収入	126	77	1,115
有形固定資産の取得による支出	(2,525)	(1,927)	(22,408)
無形固定資産の取得による支出	(289)	(121)	(2,562)
その他－純額	(113)	(261)	(1,003)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,697)	(2,711)	(15,060)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額－純額	(3,968)	(1,509)	(35,212)
長期借入による収入	1,300	4,500	11,535
長期借入金の返済による支出	(3,759)	(3,624)	(33,354)
社債の発行による収入	2,465	493	21,868
社債の償還による支出	(648)	(760)	(5,745)
自己株式の取得による支出	(2)	(2,197)	(16)
配当金の支払額	(482)	(534)	(4,273)
セール・アンド・リースバックによる収入		917	
その他－純額	(726)	(664)	(6,445)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(5,820)	(3,378)	(51,642)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(368)	509	(3,262)
現金及び現金同等物の増加額－純額	252	3,825	2,237
現金及び現金同等物の期首残高	11,465	7,640	101,733
現金及び現金同等物の期末残高	¥11,717	¥11,465	\$103,970

会社概要 (2016年3月31日現在)

社名	日本電子株式会社
住所	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2 TEL: 042-543-1111 FAX: 042-546-3353
設立	1949年5月30日
資本金	100億3,774万円
従業員数	連結 2,963名 単体 1,903名



株式情報	発行可能株式総数	200,000,000株
	発行済株式の総数	97,715,600株
	株主数	6,599名

本店・事業所	本店・工場	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL.(042)543-1111
	東京事務所	〒100-0004 東京都千代田区大手町2-1-1 大手町野村ビル	TEL.(03)6262-3560
	東京第二事務所	〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-3 新鈴春ビル	TEL.(042)528-3339
	横浜事務所	〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜3-6-4 新横浜千歳観光ビル	TEL.(045)474-2181
	東京支店	〒100-0004 東京都千代田区大手町2-1-1 大手町野村ビル	TEL.(03)6262-3580
	札幌支店	〒060-0809 北海道札幌市北区北9条西3-19 ノルテプラザ	TEL.(011)726-9680
	仙台支店	〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央2-2-1 仙台三菱ビル	TEL.(022)222-3324
	筑波支店	〒305-0033 茨城県つくば市東新井18-1	TEL.(029)856-3220
	名古屋支店	〒450-0001 愛知県名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル	TEL.(052)581-1406
	大阪支店	〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島5-14-5 ニッセイ新大阪南口ビル	TEL.(06)6304-3941
	西日本ソリューションセンター	〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島5-14-5 ニッセイ新大阪南口ビル	TEL.(06)6305-0121
	広島支店	〒730-0015 広島県広島市中区橋本町10-6 広島NSビル	TEL.(082)221-2500
	高松支店	〒760-0023 香川県高松市寿町1-1-12 パシフィックシティ高松	TEL.(087)821-0053
福岡支店	〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前2-1-1 福岡朝日ビル	TEL.(092)411-2381	

国内関係会社	日本電子テクニクス(株)	〒196-0021 東京都昭島市武蔵野2-6-38	TEL.(042)543-6311
	日本電子テクノサービス(株)	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL.(042)542-2127
	日本電子山形(株)	〒994-0101 山形県天童市大字山口字大仏1655	TEL.(023)658-2811
	日本電子インストルメンツ(株)	〒190-0012 東京都立川市曙町2-9-8 大黒屋ビル	TEL.(042)548-1151
	(株)JEOL RESONANCE	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL.(042)542-2234

海外関係会社	JEOL USA, INC.(アメリカ)	JEOL CANADA, INC.(カナダ)
	JEOL (EUROPE) SAS(フランス)	JEOL BRASIL Instrumentos Cientificos Ltda.(ブラジル)
	JEOL (U. K.) LTD.(イギリス)	JEOL (MALAYSIA) SDN BHD(マレーシア)
	JEOL (EUROPE) B. V.(オランダ)	JEOL (BEIJING) CO., LTD.(中国)
	JEOL (SKANDINAVISKA) A. B.(スウェーデン)	JEOL Shanghai Semiconductors Ltd.(中国)
	JEOL (GERMANY) GmbH(ドイツ)	JEOL DATUM Shanghai Co., Ltd.(中国)
	JEOL (ITALIA) S.p.A.(イタリア)	JEOL (RUS) LLC(ロシア)
	JEOL ASIA PTE. LTD.(シンガポール)	JEOL INDIA PVT. LTD.(インド)
	JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD.(台湾)	JEOL GULF FZE(UAE)
	JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD.(オーストラリア)	JEOL KOREA LTD.(韓国)
	JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V.(メキシコ)	



〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2
TEL:042-543-1111 FAX:042-546-3353
www.jeol.co.jp

